

独立行政法人奄美群島振興開発基金 事業年度評価の全体評価シート

中期計画の項目	評定	理由・指摘事項等
<p>第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>A⁺・A・B・C・D</p>	<p>全体として、厳しい経営環境の中で効率化に向け努力していると認められる。</p> <p>具体的には、事業者再生支援委員会、審査委員会、業務の評価・点検チーム、コンプライアンス委員会等の活用、理事長を主体としたコンプライアンス体制の充実、業務プロセスの改善、内部統制の強化や監事による適切な監査の実施、調達方式の適正化への取り組みが行われている。一般管理費及び総人件費の削減については、年度計画を上回る実績をあげており、業務の合理化・効率化に向け、各指標とも順調に達成している。</p> <p>対国家公務員ラスパイレス指数については、24年度は96.2と前年度に比して1.2ポイント上回る結果となったが依然、低い水準にある。</p> <p>また、福利厚生費についても法令上必要な支出のみであり、問題は認められない。</p>
<p>第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>A⁺・A・B・C・D</p>	<p>全体として、迅速な処理を行っており、情報提供も適切に行われている。</p> <p>具体的には、保証業務関係会議や融資業務関係会議を踏まえて適切な対応が図られている。標準処理期間内の事務処理の迅速化、適切な条件設定等に向けた検討等、各指標とも順調に達成している。貸付対象事業の実施確認のために、対象の個別融資先に対する事業完了報告に係る説明資料を徴求し、実施確認等の事業完了確認事務を遺漏なく行っている。</p> <p>アンケート調査等により把握した利用者ニーズの業務への反映については、結果等に基づき創業セミナーの実施及び相談受付体制の強化による適切な対応に努めたほか、情報提供やコンサルタント機能の充実等は、基金役員による地域の事業者に対する研修会を実施するなど、年度計画を達成している。</p>
<p>第3 予算、収支計画及び資金計画</p>	<p>A⁺・A・B・C・D</p>	<p>リスク管理債権割合の抑制に関する年度計画については、未達成であるものの着実な減少が図られている。引き続き新規発生の抑制に向け努力を行うとともに、各種セミナーの開催を通じて事業者の経営改善の促進、事業再生によるリスク管理債権の圧縮や更なる回収の強化、償却処理の検討等が望まれる。</p> <p>また、予算については、収入において貸付回収金及び求償権等回収金の減少により予算額を下回る一方、支出においては貸付金及び代位弁済の減少により予算額を下回っている。さらに収支では、計画を下回ったものの黒字計上となり、繰越欠損金が減少</p>

		した。今後は、引き続き債務者との密なる接触と顧問弁護士との法的処置を有効に実施する等の債権回収を進めるとともに、事業者の健全な経営の支援や育成を通じて、一層の財務内容の改善に取り組む必要がある。
第4 短期借入金の限度額	—	—
第5 重要な財産の譲渡等の計画	—	—
第6 剰余金の使途	—	—
第7 施設及び設備に関する計画	—	—
第8 人事に関する計画	A ⁺ ・ A ・B・C・D	<p>人事に関する年度計画を達成していると認められる。</p> <p>具体的には、職務、職級に応じて期待される能力・資質面のガイドラインを作成・周知していること、職員の評価は、個別の目標シートの作成を基礎とし、当事者、課長等及び理事長の段階的かつ個別面談を実施している。評価内容は、各職員にフィードバックしている。また、職員の勤務成績を給与、特別手当へ反映し、職員のインセンティブの確保を図ると同時に、職員の能力、業績等に見合った人事評価制度の検討を行っている。際立った成果、資格取得等を行った職員を表彰している。更なる審査、債権管理体制の強化及び内部統制の強化を図るため、監査を含む内部統制専任職員の配置と職員の能力、資質等を反映した適切な人員配置の実施等必要な対応が図られている。</p>

全体評価

全体として、業務運営の効率化や業務の質の向上、人事に関する計画については、一定の成果が認められる。また、収支面では単年度黒字の計上となり繰越欠損金も減少するに至った。引き続き業務改善を進めて、一層の財務内容の改善に取り組む必要がある。

業務運営の効率化については、全体として、順調に年度計画を達成しており、事業者再生支援委員会、審査委員会、業務の評価・点検チーム、コンプライアンス委員会等の活用、理事長を主体としたコンプライアンス体制の充実、業務プロセスの改善、内部統制の強化や監事による適切な監査の実施、調達方式の適正化への取り組みに加え、一般管理費及び総人件費の削減については、年度計画を上回る実績をあげる等、業務の合理化・効率化を積極的に実行している。特に内部統制については、理事長主導による業務プロセスの改善活動、内部研修の実施や定期的な社内報の配布により認識の共有、業務の改善を図るなど、法人の長として組織にとって重要な情報等について適時的確に把握するとともに、法人のミッション等の周知徹底に努めていると評価できる。対国家公務員ラスパイレス指数については、24年度は96.2と前年度に比して1.2ポイントの増加となっているが、依然、低い水準は維持されている等、業務の合理化・効率化に向けた取り組みを実施していることは評価できる。

業務の質の向上については、標準処理期間内の事務処理の迅速化、中小企業信用情報データベースの活用等に努める他、貸付対象事業の実施状況の確認を適切に行うため、個別融資先に対する事業完了報告に係る説明資料を徴求し、実施確認等の事業完了確認事務を遺漏なく行っている。また、アンケート調査等により把握した利用者ニーズの業務への反映については、結果等に基づき創業セミナーの実施及び相談受付体制の強化による適切な対応に努めたほか、情報提供やコンサルタント機能の充実等は、基金役員による地域の事業者に対する研修会を実施するなど、年度計画を達成している。

人事に関する計画については、順調に達成していると認められる。具体的には、職務、職級に応じて期待される能力・資質面のガイドラインを作成・周知していること、職員の評価は、個別の目標シートを作成を基礎とし、当事者、課長等及び理事長の段階的かつ個別面談を実施している。評価内容は、各職員にフィードバックしている。また、職員の勤務成績を給与、特別手当へ反映し、職員のインセンティブの確保を図ると同時に、職員の能力、業績等に見合った人事評価制度の検討を行っている。際立った成果、資格取得等を行った職員を表彰している。更なる審査、債権管理体制の強化及び内部統制の強化を図るため、監査を含む内部統制専門職員の配置と職員の能力、資質等を反映した適切な人員配置の実施等必要な対応が図られている。

財務内容について、貸付残高の減少や経済状況の低迷等の影響を受けて、リスク管理債権割合については計画未達成であり、依然として高い水準のリスク管理債権を抱えているが、保証業務における求償権回収率及び回収額は前年度と比し増加するなど債務者区分に応じた管理・回収策の立案・実行等により融資業務ともにリスク管理債権は着実に減少している。今後は、第二期中期計画の達成に向けて、当基金の果たすべき役割、奄美群島内の事業者の実情等に十分留意しつつ、計画未達成事項の分析を踏まえ、新規発生の抑制に向けた努力と事業再生によるリスク管理債権の圧縮や更なる回収の強化、償却処理等を講じるとともに、事業者の健全な経営の支援や育成を通じて、引き続き、財務の健全化を実現する必要がある。

予算面での実績については、収入において貸付回収金及び求償権等回収金の減少により予算額を下回る一方、支出においては貸付金及び代位弁済の減少により予算額を下回っている。さらに収支では、計画を下回ったものの黒字計上となり、繰越欠損金が減少した。引き続き業務改善を進めて、一層の財務内容の改善に取り組む必要がある。